

### 基本的質問事項 3 (現地日系法律事務所・現地にいる日本法弁護士)

現在、マレーシアにおきまして、日本の法務省が「日本企業及び邦人を法的側面から支援する方策等を検討するための調査」を実施しております。同様の調査はすでに他国で数カ国実施されており、他国の調査と同様、マレーシア所在の日系法律事務所・日本法弁護士の皆様にお時間をいただきまして、以下のアンケートへのご回答にご協力いただければと存じます。

#### 1 勤務先・事務所の規模等

Q1-1 現在勤務する事務所の形態について教えてください。

- 日本法弁護士による法律事務所として独立した形態
- 現地の法律事務所との共同事業形態
- 現地法律事務所への出向や研修
- その他( )

Q1-2 あなたの事務所に所属している日本法弁護士数を教えてください。

- 1 名のみ
- 2 名～5 名
- 6 名～10 名
- 11 名以上

Q1-3 あなたが現地で法律事務を取り扱っている期間はどの程度ですか。

- 1 年未満
- 1 年以上 3 年未満
- 3 年以上 5 年未満
- 5 年以上

#### 2 取扱案件の件数

Q2-1 あなた(又はあなたの事務所全体)が取り扱う案件は平均して 1 か月に何件ありますか。

- 1 件もない
- 1 件～10 件
- 11 件～20 件
- 21 件～30 件
- 31 件～40 件
- 41 件～50 件

51 件以上

Q2-2 Q2-1 で回答した件数のうち、依頼者が日系企業等又は在留邦人であった案件はどの程度ありますか。

- 1 件もない
- 1 件～10 件
- 11 件～20 件
- 21 件～30 件
- 31 件～40 件
- 41 件～50 件
- 51 件以上

Q2-3 Q2-1 で回答した件数のうち、依頼者が日系企業等又は在留邦人であった案件はどの程度の割合ですか。

- 0%
- 1～20%
- 21～40%
- 41%～60%
- 61%～80%
- 81%～99%
- 100%

### 3 取扱案件の種類

Q3-1 上記 Q2-1(事務所における取扱案件全体)で回答した件数のうち、受任した件数の種類の多い順に企業案件及び在留邦人案件からそれぞれ 3 つずつ教えて下さい。

(企業案件)起業 投資 取引 貿易(通関) 労務 債権回収撤退 その他( )

(在留邦人案件)滞在資格 身分関係(現地でのもの) 身分関係(日本にいる親族との間のもの) 労務問題 交通事故 貸金 不動産(賃貸借) 取引 労働 刑事 その他( )

Q3-2 上記 Q2-1(日系企業等又は在留邦人が依頼者の案件)で回答した件数のうち、受任した件数の種類の多い順に 3 つずつ御教示ください。

(企業案件)起業 投資 取引 貿易(通関) 労務 債権回収 撤退 その他( )

(在留邦人案件)  滞在資格  身分関係(現地でのもの)  身分関係(日本にいる親族との間のもの)  労務問題  交通事故  貸金  不動産(賃貸借)  取引  労働  刑事  その他( )

4 受任している件数の推移(現地において3年以上活動している方向け)

Q4-1 上記 Q2-1(事務所における取扱案件全体)の件数は、3年前と比較してどのように変化していますか。

増加している(どの程度 )

減少している(どの程度 )

変化がない

また、増加/減少している原因は、どのような種類の案件が増加/減少しているからとお考えですか。(複数回答可)

(企業案件)  起業  投資  取引  貿易(通関)  労務  債権回収  撤退  その他( )

(在留邦人案件)  滞在資格  身分関係(現地でのもの)  身分関係(日本にいる親族との間のもの)  労務問題  交通事故  貸金  不動産(賃貸借)  取引  労働  刑事  その他( )

Q4-2 上記 Q2-1(日系企業等又は在留邦人が依頼者の案件)の件数は、3年前と比較してどのように変化していますか。

増加している(どの程度 )

減少している(どの程度 )

変化がない

また、増加/減少している原因は、どのような種類の案件が増加/減少しているからとお考えですか。(複数回答可)

(企業案件)  起業  投資  取引  貿易(通関)  労務  債権回収  撤退  その他( )

(在留邦人案件)  滞在資格  身分関係(現地でのもの)  身分関係(日本にいる親族との間のもの)  労務問題  交通事故  貸金  不動産(賃貸借)  取引  労働  刑事  その他( )

5 法令や裁判制度について

Q5-1 法的問題を処理する際に、問題となる法令にどのようにアクセスしていますか。

政府のホームページ

- 公刊されている法律集や法律書
- 現地政府に直接聞く
- 在外公館やJETRO 窓口に尋ねる
- 現地法弁護士に聞く
- 現地にいる日本法弁護士に聞く
- アクセスする方法がない
- その他( )

Q5-2 知りたい法令の内容にアクセスできないことがありますか。

- ない。
- 法律や政令にはアクセスできるが、通達やガイドラインにはアクセスできない若しくは著しく困難である。
- 法律を含めおよそ法令全般についてアクセスすることができない若しくは著しく困難である。
- その他( )

Q5-3 現地法令の法的安定性についてどうお考えですか。

- 法令の制定改廃の事実やその趣旨は毎回明確であり、事業活動に支障を生じることはない。
- 法令の制定改廃は明確であるが、通達やガイドラインについてはその制定改廃の事実が一般に明らかにならないことがあります、時折事業活動に支障が生じることがある。
- 法令の制定改廃の状況が明らかにされず、事業活動に大きな支障が生じることがある。
- その他( )

Q5-4 現地の裁判制度についてどうお考えですか。

- 判断は安定しており、また裁判に要する費用や時間もリーズナブルであり、信頼できる
- 判断は安定しているが、費用及び/若しくは時間がかかり、リーズナブルではない。
- 費用や時間はかからないものの、判断は安定しておらず、信頼できない。
- 費用や時間がかかる上に、判断も安定しておらず、信頼できない。
- その他( )

以上となります。ご回答下さり、ありがとうございました。

ご不明な点がございましたら以下までご連絡下さい。

日本企業及び邦人を法的側面から支援する方策等を検討するための調査研究受  
託者

三澤 充

mmisawa@tmi.gr.jp